

## 日本乳癌学会 高額療養費制度上限額引き上げに関する緊急声明

政府が検討中の高額療養費制度における自己負担上限額の引き上げは、乳癌患者を含む多くのがん患者の経済的負担を増大させ、適切な治療継続を困難にする恐れがある。日本乳癌学会（以下「本学会」）は、乳癌の診療・研究に携わる専門家の立場から、患者の安心かつ継続的な治療を確保するため、以下のとおり緊急声明を発表する。

### 高額療養費制度の意義と今回の検討事項

高額療養費制度は、国民皆保険制度を支える重要な仕組みの一つであり、医療費の急激な高騰から国民を守り、必要な治療を経済的理由で諦めないようにするために設けられている。本制度の自己負担上限額を引き上げることは、医療費負担の増加を招くだけでなく、慢性疾患やがんなど長期的治療が必要な患者の生活を一層逼迫させる可能性がある。

### 乳癌治療の特徴と患者への影響

乳癌治療は、手術のみならず、術前・術後の薬物療法や放射線療法など、多岐にわたる集学的治療が主流である。さらに、再発・転移に対する治療や、治療の長期継続に伴う合併症への対応など、患者は多面的な医療を受けることとなる。その結果、高額な医療費がかかるケースも少なくなく、高額療養費制度による負担軽減が治療継続の要となっている。

### 患者の治療継続と社会的負担への懸念

自己負担上限額が引き上げられれば、治療継続をためらう患者が出るのが懸念される。早期治療の機会を逃すことで、患者の予後は悪化し、さらなる高額医療費が必要となる可能性や社会的負担が増大する可能性がある。また乳癌は他のがんと比較して、現役世代・子育て世代の罹患する割合が多く、医療費の負担が原因で経済的困窮に陥ることは、患者本人だけでなく家族を含む生活全般に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

### 医療技術の進歩と負担増の不均衡

近年、乳癌をはじめとするがん領域の治療薬・治療技術は飛躍的に進歩しており高額化の傾向があるため、治療には多大なコストを伴う場合がある。将来にわたる国民皆保険制度の堅持のためには高騰する医療費の抑制は必須であるが、高額療養費の医療費全体に占める割合は6.3%に留まり、他の医療費の見直しにより対応が可能と考える。経済的負担が過度に増大すれば、受診控えにつながり、医療の進歩によって改善してきた乳癌患者の予後改善効果に悪影響を及ぼす可能性がある。本学会は、患者が経済的要因で治療を諦めることがないよう、最善を尽くすべきであると考えている。

政策決定における慎重な議論と学会としての要望

以上の点を踏まえ、本学会は政府および関係当局に対し、下記を要望したい。

- 高額療養費制度の自己負担上限額引き上げの凍結
- 患者や専門家との対話・情報公開を踏まえた透明性の高い政策決定プロセス

結び

本学会は、乳癌治療に携わる学術団体として、すべての患者が安心して適切な医療を受けられる社会の実現を目指して活動している。今回の高額療養費制度上限額引き上げの検討にあたり、患者の治療継続と生活の安定を最優先に配慮することを求める。

一方で、医療費の国家負担増は社会にとっても重要な課題であるため、患者負担とのバランスに関して、時間をかけて十分な審議が必要である。

本学会は、引き続き専門的知見とエビデンスに基づき、社会や行政と連携しながら最良の医療環境を守り、発展させるために努力するとともに、医療費の高騰を鑑み、薬剤の適正使用を啓蒙することも学会の責務であると考えている。

以上

令和 7 年 2 月 26 日

一般社団法人 日本乳癌学会